

# 岡本博司先生略歴および業績

## 学 歴

昭和27年 4 月	徳島県立城南高等学校入学
昭和30年 3 月	徳島県立城南高等学校卒業
昭和31年 4 月	早稲田大学政治経済学部経済学科入学
昭和35年 3 月	早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
昭和35年 4 月	早稲田大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和37年 3 月	早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了

## 職 歴

昭和37年 6 月	衆議院大蔵委員会調査室（昭和41年 4 月まで）
昭和41年 4 月	千葉商科大学商経学部専任講師に任用
昭和46年 4 月	千葉商科大学商経学部助教授に任命
昭和49年 4 月	千葉短期大学非常勤講師委嘱（昭和50年 3 月まで）
昭和50年 8 月	在外研究員としてアメリカへ派遣（昭和51年 2 月まで）
昭和52年 4 月	千葉商科大学商経学部教授に任命（平成19年 3 月31日定年退職）
昭和54年 4 月	千葉商科大学大学院経済学研究科教授に任命
昭和54年 5 月	千葉短期大学非常勤講師委嘱（昭和63年 3 月まで）
平成 3 年 4 月	千葉商科大学就職指導部長に任命（平成 5 年 3 月まで）
平成12年 4 月	千葉商科大学大学院政策研究科教授に任命（平成19年 3 月まで）
平成19年 4 月	千葉商科大学特任教授に任用
平成20年12月15日	逝去

## 学位および称号

昭和37年3月 経済学修士

## 学会・社会活動

昭和38年10月 日本財政学会  
昭和53年5月 日本経済政策学会  
平成6年4月 日本地方財政学会  
平成10年5月 市川市財政改革委員会副会長（平成10年12月まで）  
平成11年9月 市川市総合計画審議会委員（平成13年9月まで）  
平成14年10月 市川市行財政改革審議会会長（平成16年9月まで）  
平成16年10月 市川市行財政改革審議会会長（平成18年9月まで）

## 表彰

昭和61年4月 永年勤続表彰（20年） 学校法人千葉学園  
平成6年12月 千葉県私学教育功労者表彰 千葉県私学団体連合会  
平成8年4月 永年勤続表彰（30年） 学校法人千葉学園  
平成14年2月 保谷市教育委員永年勤続表彰 保谷市教育委員会  
平成18年4月 永年勤続表彰（40年） 学校法人千葉学園  
平成20年12月 従五位・瑞宝中綬章

## 研究業績

### 1. 単著

昭和44年3月 『公債論入門』 高文堂

### 2. 共著

平成元年9月 『現代企業の経営行動』 同文館

### 3. 学術論文

昭和41年9月	新産業都市東予地区の現状と問題点	『国土産業経済』 第5巻第10号
昭和41年10月	地方交付税の現状と問題点	『税経通信』 Vol.21. No.11
昭和41年10月	新産業都市大分地区と九州地方経済	『国土産業経済』 第5巻第11号
昭和41年11月	新産業都市道央地区と苫小牧	『国土産業経済』 第5巻第12号
昭和41年12月	新産業都市富山・高岡地区と産業開発	『国土産業経済』 第6巻第1号
昭和42年2月	昭和42年度予算と公債発行	『経済構造』 第6巻第2号
昭和42年5月	租税および社会サービスによる所得再分配	『千葉商大論叢』 第7号
昭和43年6月	所得再分配と社会保障	『千葉商大論叢』 第9号
昭和44年6月	財政政策と経済安定	『千葉商大論叢』 第11号-B
昭和44年7月	産業社会における財政の諸課題 (1)	『経営労務コンサル タント』 No.249
昭和44年8月	産業社会における財政の諸課題 (2)	『経営労務コンサル タント』 No.250
昭和44年9月	産業社会における財政の諸課題 (3)	『経営労務コンサル タント』 No.251
昭和44年10月	産業社会における財政の諸課題 (4)	『経営労務コンサル タント』 No.252
昭和44年11月	産業社会における財政の諸課題 (5)	『経営労務コンサル タント』 No.253
昭和44年12月	産業社会における財政の諸課題 (6)	『経営労務コンサル タント』 No.254

昭和45年 6 月	PPBS とシステムズ・アナリシス についての一考察	『千葉商大論叢』 第13号 - B
昭和45年 7 月	高度成長経済下の物価対策	『経済往来』 1970年 7 月号
昭和45年12月	PPBS とシステムズ・アナリシス についての一考察 (続)	『千葉商大論叢』 第14号 - B
昭和46年12月	物価安定のための所得政策	『千葉商大論叢』 第16号 - B
昭和48年 4 月	付加価値税についての一考察	『千葉商大論叢』 第19号 - B
昭和49年 3 月	ヴィクセルの課税原則論	『千葉商大論叢』 第11巻第 4 号 - B
昭和49年 9 月	伝統的財政原則論	『千葉商大論叢』 第12巻第 2 号 - B
昭和51年 6 月	効率的な財政制度	『私学研修』 第71号
昭和51年 9 月	効率的な財政制度とその基準	『千葉商大論叢』 第14巻第 2 号
昭和51年12月	公共財についての一考察	『千葉商大論叢』 第14巻第 3 号
昭和52年 6 月	リンダールの課税原則論	『千葉商大論叢』 第15巻第 1 号
昭和52年11月	財政的決定過程の分析	『千葉商科大学創立 50周年記念論文集』
昭和55年12月	大不況とニューディールの経済政策 (共著)	『千葉商大論叢』 第18巻第 3 号
昭和60年 3 月	多数決投票の理論 —D. ブラックの理論を中心として—	『千葉商大論叢』 第22巻第 4 号
昭和61年 6 月	法人税の経済効果	『千葉商大論叢』 第24巻第 1 号
昭和62年 3 月	公共財の経済分析論	『千葉商大論叢』 第24巻第 4 号

昭和62年12月	地方公共財の供給と財源調達 についての一考察	『番場嘉一郎先生退 職記念論文集』 (千葉商科大学)
昭和63年9月	法人税の経済分析について	『経営行動』 Vol. 3. No. 3
平成3年6月	課税ベースの理論	『千葉商大論叢』 第29巻第1号

#### 4. 翻 訳

昭和48年6月	ブキャナン『財政学入門』(共訳)	文真堂
---------	------------------	-----

#### 5. その他

昭和42年3月	『国民福祉の向上と所得再分配の役割』 (委託研究)	国民生活研究所
昭和52年12月	『市川市の都市生活空間における コミュニティのあり方について』 (委託研究)	千葉商科大学市川市 コミュニティ調査委 員会